

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月10日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
【会社名】	株式会社パスポート
【英訳名】	PASSPORT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 純
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	03(3494)4491(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 奥村 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	03(3494)4491(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 奥村 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 累計期間	第45期 第2四半期 累計期間	第44期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (千円)	6,919,128	6,596,112	14,030,176
経常利益 (千円)	324,188	185,193	637,601
四半期（当期）純利益 (千円)	88,041	88,496	206,868
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	369,266	369,266	369,266
発行済株式総数 (株)	5,270,000	5,270,000	5,270,000
純資産額 (千円)	1,554,026	1,712,104	1,673,830
総資産額 (千円)	6,253,841	6,192,677	6,018,694
1株当たり四半期（当期）純 利益金額 (円)	17.43	17.52	40.96
潜在株式調整後1株当たり四 半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	10.00
自己資本比率 (%)	24.8	27.6	27.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	297,431	201,220	557,715
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△45,751	△1,813	△121,289
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△229,346	△150,945	△472,771
現金及び現金同等物の四半期 末（期末）残高 (千円)	870,467	860,263	811,801

回次	第44期 第2四半期 会計期間	第45期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.07	2.90

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた公共投資や、エコカー補助金などの施策により緩やかな回復傾向を続けてまいりましたが、海外ではユーロ各国の債務危機や新興国の成長率低下で、円高や株安が長期化し景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうした中で、当社は中期経営計画「P' E C E」2年目の成長戦略実現に向けて、積極的な店舗展開と品揃えの拡充に取り組んでまいりましたが、直営既存店の売上不振と出店環境の変化もあって、計画を大きく下回る結果となりました。直営既存店の売上不振は、品揃え拡充に目立った成果が上がっておらず、初夏の低温と晩夏の猛暑という気候変動によって、特に季節商品の売れ行きが低迷いたしました。また、出店の環境は当初予想していたより厳しく、出店戦略の練り直しに着手し、出店目標を下げることにいたしました。具体的な出店の状況は、直営店が「Passport」ブランドで8店舗、「fleur by Passport」ブランドで1店舗出店し、フランチャイズ店が「Passport」ブランドで1店舗出店いたしました。また、退店では、直営店が「Passport」ブランドで5店舗、フランチャイズ店が「Passport」ブランドで3店舗閉鎖いたしました。その結果、当第2四半期末で直営店が161店舗、フランチャイズ店が19店舗の合計180店舗となっております。尚、直営店2店舗で改装を実施し、1店舗で業態変更を実施しております。

一方、成長戦略の土台となる情報インフラの整備については、JANコードによる単品管理化をスタートさせ、インターネットを使ったWeb受発注システムを導入しました。同時に、BCPの観点から基幹システムのクラウド化を実施いたしました。また、12月に集中する物流の課題に対応するため、関西に和泉商品センターを立ち上げ、繁忙期の集中出荷に対応できるようにしました。これらの施策によって、更なる在庫効率の改善や販売機会損失の予防、品揃えの充実に積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,596百万円（前年同四半期期比4.7%減）、営業利益は211百万円（前年同四半期比40.8%減）、経常利益は185百万円（前年同四半期比42.9%減）、四半期純利益は88百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて173百万円（2.9%）増加し、6,192百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて91百万円増加し、3,226百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が91百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて82百万円増加し、2,966百万円となりました。これは、主に無形固定資産に含まれるソフトウェアが102百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて135百万円（3.1%）増加し、4,480百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べて11百万円増加し、3,019百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が28百万円、未払法人税等が21百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が69百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて124百万円増加し、1,460百万円となりました。これは、長期借入金が57百万円減少したものの、社債が70百万円、リース債務が82百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ38百万円（2.3%）増加し、1,712百万円となりました。これは、配当が50百万円あったものの、四半期純利益を88百万円計上したことにより、利益剰余金が37百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ48百万円（6.0%）増加し、860百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は前年同四半期に比べ96百万円（32.3%）減少し、201百万円となりました。

これは、税引前四半期純利益185百万円に加え減価償却費138百万円等の収入はあったものの、法人税等の支払額104百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は前年同四半期に比べ43百万円（96.0%）減少し、1百万円となりました。

これは、敷金及び保証金の回収により68百万円の収入はあったものの、有形固定資産の取得26百万円、敷金及び保証金の差入35百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は前年同四半期に比べ78百万円（34.2%）減少し、150百万円となりました。

これは、社債の発行により293百万円の収入はあったものの、社債の償還232百万円、長期借入金の返済86百万円、配当金の支払額50百万円等の支出があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,270,000	5,270,000	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,270,000	5,270,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月31日	—	5,270,000	—	369,266	—	292,300

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パスポートライフ	東京都杉並区和泉1-50-11	1,268	24.07
水野 純	東京都江東区塩浜	688	13.06
鈴木 忠光	東京都品川区荏原	121	2.30
吉村 政雅	千葉県習志野市鷺沼	77	1.46
水野 睦子	東京都杉並区和泉	75	1.42
田中 卓磨	神奈川県横浜市旭区本宿町	68	1.30
畑 勝	奈良県桜井市大字吉備	63	1.19
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	60	1.13
水野 由美子	静岡県沼津市北園町	53	1.01
大竹 秀達	千葉県市川市真間	51	0.97
計	—	2,527	47.96

(注) 当社が保有する自己株式(218千株 持株比率4.15%)は上記の表には含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 218,900	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,049,700	50,497	同上
単元未満株式	1,400	—	同上
発行済株式総数	5,270,000	—	—
総株主の議決権	—	50,497	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権40個）が含まれております。

2 単元未満株式には自己株式81株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パスポート	東京都品川区西五 反田7-22-17	218,900	—	218,900	4.15
計	—	218,900	—	218,900	4.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	営業本部長 兼 商品部長 兼 営業第1部長	常務取締役	営業本部長 兼 商品部長 兼 東日本営業部長	田中卓磨	平成24年6月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,801	860,263
受取手形及び売掛金	573,298	664,562
商品	1,526,274	1,486,870
未着商品	17,926	69,975
その他	205,691	144,524
流動資産合計	3,134,991	3,226,197
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	588,429	551,943
工具、器具及び備品（純額）	286,201	271,758
その他	15,554	16,010
有形固定資産合計	890,184	839,712
無形固定資産	54,626	157,561
投資その他の資産		
破産更生債権等	14,315	14,775
敷金及び保証金	1,755,941	1,777,692
その他	182,158	190,722
貸倒引当金	△13,523	△13,984
投資その他の資産合計	1,938,891	1,969,206
固定資産合計	2,883,702	2,966,480
資産合計	6,018,694	6,192,677
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,717,100	1,786,411
1年内償還予定の社債	374,000	372,000
短期借入金	95,100	95,100
1年内返済予定の長期借入金	145,948	117,120
リース債務	34,457	61,363
未払法人税等	128,991	107,051
賞与引当金	65,920	62,660
その他	447,213	418,269
流動負債合計	3,008,731	3,019,976
固定負債		
社債	615,000	685,000
長期借入金	223,600	165,900
リース債務	83,588	166,009
退職給付引当金	219,152	233,854
資産除去債務	160,455	166,954
その他	34,335	42,878
固定負債合計	1,336,131	1,460,597
負債合計	4,344,863	4,480,573

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,266	369,266
資本剰余金	292,300	292,300
利益剰余金	1,070,112	1,108,098
自己株式	△60,552	△60,552
株主資本合計	1,671,126	1,709,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,704	2,992
評価・換算差額等合計	2,704	2,992
純資産合計	1,673,830	1,712,104
負債純資産合計	6,018,694	6,192,677

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	6,919,128	6,596,112
売上原価	3,412,687	3,186,421
売上総利益	3,506,441	3,409,690
販売費及び一般管理費	※ 3,149,976	※ 3,198,641
営業利益	356,464	211,048
営業外収益		
受取利息	191	158
受取配当金	182	180
為替差益	841	—
破損商品等弁償金	663	2,604
雑収入	983	266
営業外収益合計	2,862	3,210
営業外費用		
支払利息	18,974	13,591
社債発行費	9,888	6,147
支払手数料	4,740	6,548
為替差損	—	2,074
雑損失	1,535	702
営業外費用合計	35,138	29,064
経常利益	324,188	185,193
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,881	—
特別利益合計	7,881	—
特別損失		
固定資産除却損	16,313	—
店舗閉鎖損失	10,690	—
減損損失	2,464	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133,606	—
特別損失合計	163,075	—
税引前四半期純利益	168,994	185,193
法人税、住民税及び事業税	124,500	94,500
法人税等調整額	△43,546	2,197
法人税等合計	80,953	96,697
四半期純利益	88,041	88,496

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	168,994	185,193
減価償却費	126,070	138,232
減損損失	2,464	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,467	460
賞与引当金の増減額（△は減少）	△860	△3,260
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,559	14,702
受取利息及び受取配当金	△373	△339
支払利息	18,974	13,591
社債発行費	9,888	6,147
店舗閉鎖損失	10,690	—
固定資産除却損	16,313	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133,606	—
売上債権の増減額（△は増加）	△153,610	△92,725
たな卸資産の増減額（△は増加）	37,115	△12,645
仕入債務の増減額（△は減少）	108,901	69,311
その他	17,729	932
小計	500,995	319,602
利息及び配当金の受取額	373	339
利息の支払額	△18,237	△13,809
法人税等の支払額	△185,700	△104,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,431	201,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,384	△26,153
敷金及び保証金の差入による支出	△48,210	△35,426
敷金及び保証金の回収による収入	105,991	68,241
その他	△31,148	△8,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,751	△1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△240,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
社債の発行による収入	439,617	293,544
長期借入金の返済による支出	△211,912	△86,528
社債の償還による支出	△192,000	△232,000
リース債務の返済による支出	△16,559	△34,497
割賦債務の返済による支出	△58,537	△41,327
配当金の支払額	△49,954	△50,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,346	△150,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,332	48,462
現金及び現金同等物の期首残高	848,134	811,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 870,467	※ 860,263

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 第1四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ770千円増加しております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
給料及び手当	1,045,987千円	1,077,396千円
賞与引当金繰入額	65,240千円	62,660千円
貸倒引当金繰入額	414千円	460千円
退職給付費用	16,059千円	17,879千円
地代家賃	1,180,165千円	1,171,893千円
減価償却費	126,070千円	138,232千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	870,467千円	860,263千円
現金及び現金同等物	870,467千円	860,263千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	50,510	10	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	50,510	10	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）及び当第2四半期累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円43銭	17円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	88,041	88,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	88,041	88,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,051	5,051

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

平成24年8月20日の取締役会の決議に基づき、第30回及び第31回無担保社債を下記概要のとおり発行しております。

社債の種類	第30回無担保社債	第31回無担保社債
社債総額	1億5千万円	1億円
利率	0.55%	0.61%
発行年月日	平成24年9月3日	平成24年9月20日
償還方法	平成25年2月28日を第1回償還日として、その後毎年2月末日及び8月末日に額面1千5百万円を償還し、平成29年8月31日に残額を償還する。	平成25年3月20日を第1回償還日として、その後毎年3月20日及び9月20日に額面1千万円を償還し、平成29年9月20日に残額を償還する。
資金の使途	事業資金	事業資金

平成24年9月24日の取締役会において、第32回無担保社債を下記概要のとおり発行する決議を行いました。

社債の種類	第32回無担保社債
社債総額	5千万円
利率	0.52%
発行年月日	平成24年10月22日
償還方法	平成25年4月22日を第1回償還日として、その後毎年4月22日及び10月22日に額面5百万円を償還し、平成29年10月20日に残額を償還する。
資金の使途	事業資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月5日

株式会社 パ ス ポ ー ト
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスポートの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスポートの平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。